

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工藤 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 工藤 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	136,909 (79,113)	154,584 (87,256)	301,732
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	19,969	23,299	40,765
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	13,523 (9,523)	16,246 (11,400)	27,094
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	19,327	18,728	29,707
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	431,004	444,770	434,091
総資産額 (百万円)	548,825	563,995	556,104
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	36.97 (26.04)	44.41 (31.17)	74.07
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	36.96	44.41	74.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	78.5	78.9	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,404	8,203	33,396
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,048	16,284	27,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,900	4,015	17,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	79,347	68,424	80,464

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあり、企業収益の堅調さや労働供給の逼迫感を背景に、合理化・省力化投資をはじめとする設備投資は堅調に推移しました。米国は、貿易摩擦問題等の不透明感はあるものの経済成長を続け、製造業景況感も良好な状況にあり、設備投資は高水準で推移しました。欧州は、主要国の政情不安による不透明感が一部に見られたものの、ユーロ圏全体では景気・設備投資ともに緩やかな回復が続いております。また、アジアでは中国で貿易摩擦を背景とした景気・設備投資の減速感が見られますが、インドなどその他の新興国では依然堅調な経済成長が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度を最終年度とする中期経営計画「Task321」を策定しており、その達成に向けて邁進しております。この「Task321」の実現に向けて、積極的な戦略投資を実施し、販売ネットワークの拡大や新たなビジネスモデルの確立による成長戦略の実行、開発・製造一体となったモノづくり改革の推進やIoTを活用したサプライチェーン・マネジメント（SCM）構築による、さらなる収益性と効率性の向上を目指しております。併せてバランスシート改革による資本生産性の向上にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高163,654百万円（前年同期比4.8%増）、売上収益154,584百万円（前年同期比12.9%増）といずれも前年同期を上回る実績となり、過去最高を記録しました。国内では、堅調な設備投資需要を背景に全事業・全部門で前年同期を上回り、売上収益は66,364百万円（前年同期比10.3%増）となりました。海外では、全ての地域で好調に推移し、特に欧米における板金部門の販売拡大が奏功したため、売上収益は88,220百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は20,343百万円（前年同期比14.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,246百万円（前年同期比20.1%増）といずれも増益となり、四半期利益については過去最高となりました。

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

金属加工機械事業

金属加工機械事業におきましては、受注高は133,499百万円（前年同期比3.5%増）、売上収益は127,277百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は16,300百万円（前年同期比14.6%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。板金部門では、主力のファイバーレーザ商品の販売が引き続き好調に推移しました。特にグローバル戦略商品であるENSISシリーズの販売が伸長し、レーザ商品に占めるファイバーレーザ商品比率が順調に高まっています。併せて、ファイバーレーザ商品に取り付けることで、同商品の高速加工・高効率の利点を最大限に引き出せる自動化周辺装置の販売も国内外で拡大しました。また、自動化・省力化に対応したペンディング自動化商品の販売も引き続き国内外で拡大したことで、売上収益は112,512百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

微細溶接部門では、新エネルギー車市場の拡大が顕著な国内や中国において抵抗溶接機器の販売が増加し、また韓国でレーザ溶接機の販売が好調であったことにより、売上収益は14,760百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

金属工作機械事業

金属工作機械事業におきましては、受注高は29,617百万円（前年同期比12.1%増）、売上収益は26,774百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は3,828百万円（前年同期比14.9%増）といずれも前年同期に比べ増加しました。切削部門では、国内では堅調な建設投資を背景に鉄構加工マシンの販売が伸長し、海外でも北米・欧州を中心に切削マシンの販売が好調に推移しました。また、国内外で消耗品である鋸刃（ブレード）の販売も堅調に推移し、特に北米における超硬ブレード販売の増加が増収に寄与しました。

プレス部門では、国内の自動車部品関連需要が好調に推移する環境下で、中型プレス機を複数台接続するタンデム運用によるフレキシブル生産の提案を推進し、販売が拡大しました。また研削盤部門においても、主力のプロファイル研削盤の販売が国内及び中国を含むアジアにおいて堅調に推移しました。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	113,119	82.6	127,277	82.3	12.5
(板金部門)	(100,095)	(73.1)	(112,512)	(72.8)	(12.4)
(微細溶接部門)	(13,020)	(9.5)	(14,760)	(9.5)	(13.4)
(調整額)	(3)	-	(3)	-	-
営業利益	14,219	-	16,300	-	14.6
金属工作機械事業					
売上収益	23,057	16.8	26,774	17.3	16.1
(切削部門)	(15,825)	(11.6)	(18,362)	(11.9)	(16.0)
(プレス部門)	(4,303)	(3.1)	(4,927)	(3.2)	(14.5)
(研削盤部門)	(2,915)	(2.1)	(3,480)	(2.2)	(19.4)
(調整額)	(13)	-	(4)	-	-
営業利益	3,332	-	3,828	-	14.9
その他(注)					
売上収益	748	0.6	541	0.4	27.7
営業利益	267	-	214	-	19.7
調整額					
売上収益	16	-	8	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上収益	136,909	100.0	154,584	100.0	12.9
営業利益	17,819	-	20,343	-	14.2

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業及びカーリース等があります。

地域別の状況

主要地域の状況は以下のとおりであります。

- 日 本：国内では、板金部門においてはサッシや空調機器、鋼材・鉄骨などの建築関連向けや医療用機器向けの販売が好調に推移しました。また、微細溶接部門においても新エネルギー車用モーター、電装品等の自動車関連や半導体関連向けを中心に販売が拡大したことで、売上収益は66,364百万円（前年同期比10.3%増）となりました。
- 北 米：米国では、政策の効果もあり幅広い業種において販売が拡大しました。また、製造現場での熟練工不足を背景に自動化設備需要が高まり、自動化ビジネスが好調に推移しました。カナダでは、足元で農業用機械や建設機械、空調機器などの建築関連向けの販売が堅調に推移したことで、売上収益は29,933百万円（前年同期比16.0%増）となりました。
- 欧 州：欧州では、ブレグジットをめぐる政情不安の影響でイギリスでは設備投資の低迷が目立つものの、他の主要国においては、イタリアでは農業用機械向けの販売が、フランス・ドイツでは建築関連向けや産業機械向けの販売が好調に推移し、売上収益は29,298百万円（前年同期比18.0%増）となりました。
- アジア他：中国では微細溶接部門において自動車関連向け、電気・電子部品向けの販売が伸長しました。また、インドでは、板金部門において鉄道や建築などのインフラ関連向けの販売が好調に推移しました。韓国では板金部門において半導体製造設備向け、微細溶接部門においてリチウムイオン電池関連向けの販売が貢献し、売上収益は28,988百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	60,153	43.9	66,364	42.9	10.3
海 外	76,755	56.1	88,220	57.1	14.9
(北米)	(25,797)	(18.8)	(29,933)	(19.4)	(16.0)
(欧州)	(24,820)	(18.1)	(29,298)	(19.0)	(18.0)
(アジア他)	(26,137)	(19.2)	(28,988)	(18.7)	(10.9)
合 計	136,909	100.0	154,584	100.0	12.9

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,890百万円増加し、563,995百万円となりました。流動資産は現金及び現金同等物の減少により708百万円減少し、331,580百万円となりました。一方で非流動資産はその他の金融資産の増加などにより8,599百万円増加し、232,414百万円となりました。

負債は非流動負債の減少などにより前連結会計年度末比2,825百万円減少し115,570百万円となりました。また資本は10,716百万円増加の448,424百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.1%から78.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ10,922百万円減の68,424百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は8,203百万円であり、前第2四半期連結累計期間末と比較し12,200百万円減少しました。これは主に法人所得税の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は16,284百万円であり、前第2四半期連結累計期間末と比較し8,764百万円支出額が減少しました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は4,015百万円であり、前第2四半期連結累計期間末より4,885百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,479百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

(注) 「提出日現在発行数」には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	378,115	-	54,768	-	163,199

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,489	14.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,613	10.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	11,693	3.20
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,500	2.05
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,205	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,026	1.65
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRATT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,830	1.59
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	5,756	1.57
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	5,330	1.46
計	-	149,383	40.84

(注) (イ) 当社は、自己株式を12,307千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は2018年9月30日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アパディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社 ほか4名	東京都千代田区大手町一丁目9番2号大手町フィナンシャルシティグランキューブ	2018年 9月14日	23,675	6.26
三井住友信託銀行株式会社 ほか1名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2018年 10月15日	19,109	5.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2018年 10月15日	25,843	6.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,307,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,291,500	3,652,915	
単元未満株式	普通株式 516,417		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217		
総株主の議決権		3,652,915	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホール ディングス	神奈川県伊勢原市石田200	12,307,300		12,307,300	3.25
計		12,307,300		12,307,300	3.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		91,746	80,464	68,424
営業債権及びその他の債権	12	135,928	141,774	142,351
棚卸資産		75,755	82,109	93,478
その他の金融資産	12	17,111	19,584	19,608
その他の流動資産		5,739	8,355	7,717
流動資産合計		326,281	332,289	331,580
非流動資産				
有形固定資産		118,448	126,008	129,729
のれん		950	967	3,102
無形資産		7,288	9,287	10,177
持分法で会計処理されている 投資		1,423	1,598	1,617
その他の金融資産	12	52,777	63,297	67,440
繰延税金資産		12,674	13,380	11,234
その他の非流動資産		13,422	9,275	9,112
非流動資産合計		206,985	223,814	232,414
資産合計		533,267	556,104	563,995

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		50,171	53,164	52,854
借入金		15,150	9,897	14,775
未払法人所得税		2,413	7,784	5,170
その他の金融負債	12	1,521	1,343	1,551
引当金		971	1,476	1,445
その他の流動負債		20,115	23,490	20,402
流動負債合計		90,345	97,156	96,199
非流動負債				
借入金	12	3,706	5,703	6,226
その他の金融負債	12	3,514	2,890	2,821
繰延税金負債		1,940	2,179	203
退職給付に係る負債		6,508	5,171	4,669
引当金		6	6	6
その他の非流動負債		5,545	5,289	5,443
非流動負債合計		21,222	21,240	19,371
負債合計		111,567	118,396	115,570
資本				
資本金		54,768	54,768	54,768
資本剰余金		163,235	163,217	163,217
利益剰余金		210,921	224,850	233,049
自己株式		11,841	11,695	11,697
その他の資本の構成要素		1,079	2,950	5,432
親会社の所有者に帰属する 持分合計		418,163	434,091	444,770
非支配持分		3,536	3,615	3,654
資本合計		421,699	437,707	448,424
負債及び資本合計		533,267	556,104	563,995

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	7,8	136,909	154,584
売上原価		75,412	86,327
売上総利益		61,497	68,257
販売費及び一般管理費		43,952	48,240
その他の収益		624	797
その他の費用		349	470
営業利益	7	17,819	20,343
金融収益	12	2,698	3,518
金融費用	12	639	730
持分法による投資利益		90	166
税引前四半期利益		19,969	23,299
法人所得税費用		6,296	6,894
四半期利益		13,672	16,404
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,523	16,246
非支配持分		149	157
四半期利益		13,672	16,404
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		36.97	44.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		36.96	44.41

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	7	79,113	87,256
売上原価		43,695	48,478
売上総利益		35,418	38,778
販売費及び一般管理費		22,101	24,625
その他の収益		338	234
その他の費用		207	78
営業利益	7	13,446	14,309
金融収益	12	1,076	2,547
金融費用	12	476	491
持分法による投資利益		41	51
税引前四半期利益		14,089	16,417
法人所得税費用		4,465	4,928
四半期利益		9,623	11,489
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,523	11,400
非支配持分		100	89
四半期利益		9,623	11,489
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		26.04	31.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.03	31.16

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		13,672	16,404
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	12	44	17
項目合計		44	17
純損益にその後振り替えられる可能性の ある項目			
在外営業活動体の換算差額		5,719	2,512
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	12	3	17
持分法によるその他の包括利益		87	7
項目合計		5,809	2,502
その他の包括利益合計		5,854	2,520
四半期包括利益		19,526	18,924
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		19,327	18,728
非支配持分		198	196
四半期包括利益		19,526	18,924

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	9,623	11,489
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	29	74
項目合計	29	74
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,870	2,977
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	5	3
持分法によるその他の包括利益	41	30
項目合計	2,906	3,004
その他の包括利益合計	2,936	3,078
四半期包括利益	12,559	14,568
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,417	14,420
非支配持分	142	147
四半期包括利益	12,559	14,568

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2017年4月1日残高		54,768	163,235	210,921	11,841	1,079	-	-	1,079	418,163	3,536	421,699
四半期利益				13,523					-	13,523	149	13,672
その他の包括利益						47	5,669	87	5,804	5,804	49	5,854
四半期包括利益		-	-	13,523	-	47	5,669	87	5,804	19,327	198	19,526
配当金	9			6,581					-	6,581	138	6,719
自己株式の取得					3				-	3		3
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)			18	37	153				-	97		97
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-	-	114	114
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				398		398			398	-		-
所有者との取引額等合計		-	18	6,220	149	398	-	-	398	6,487	252	6,739
2017年9月30日残高		54,768	163,217	218,224	11,691	728	5,669	87	6,485	431,004	3,482	434,486

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
						その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2018年4月1日残高		54,768	163,217	224,850	11,695	529	2,351	70	2,950	434,091	3,615	437,707
四半期利益				16,246					-	16,246	157	16,404
その他の包括利益						0	2,473	7	2,481	2,481	38	2,520
四半期包括利益		-	-	16,246	-	0	2,473	7	2,481	18,728	196	18,924
配当金	9			8,047					-	8,047	158	8,206
自己株式の取得					2				-	2		2
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)			0		0				-	0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替									-	-		-
所有者との取引額等合計		-	0	8,047	1	-	-	-	-	8,049	158	8,207
2018年9月30日残高		54,768	163,217	233,049	11,697	529	4,824	77	5,432	444,770	3,654	448,424

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,969	23,299
減価償却費及び償却費	4,560	5,986
金融収益及び金融費用	2,059	2,788
持分法による投資利益	90	166
固定資産売却益	98	164
棚卸資産の増減	6,748	9,036
営業債権及びその他の債権の増減	4,150	2,118
営業債務及びその他の債務の増減	1,749	145
退職給付に係る負債の増減	427	547
引当金の増減	570	65
その他	1,767	3,602
小計	23,542	15,506
利息の受取額	836	508
配当金の受取額	277	191
利息の支払額	56	49
法人所得税の支払額	4,195	7,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,404	8,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	3,259	139
有価証券の取得による支出	1,209	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,624	3,600
投資有価証券の取得による支出	16,047	5,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	637	801
有形固定資産の取得による支出	8,241	8,534
有形固定資産の売却による収入	96	237
無形資産の取得による支出	2,538	2,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,371
その他	111	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,048	16,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,130	-
短期借入金の返済による支出	3,179	308
短期借入金の純増減額	1,954	3,517
長期借入れによる収入	-	1,144
長期借入金の返済による支出	50	119
ストック・オプションの行使による収入	97	-
リース債務の返済による支出	156	57
自己株式の取得による支出	3	2
配当金の支払額	6,571	8,033
非支配持分への配当金の支払額	213	158
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,900	4,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	56
現金及び現金同等物の増減額	12,399	12,040
現金及び現金同等物の期首残高	91,746	80,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,347	68,424

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アマダホールディングス(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「7.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2018年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2018年3月31日であります。

当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」という。)を適用しております。また、IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「15.初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載したものと同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における会計方針適用上の重要な判断及び見積りの不確実性の要因となる事項は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載したものと同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる3月に納期が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上収益及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

6. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)において当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりであります。新しいIFRS適用による影響は現在検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	発効日 (以後開始年度)	当社グループの適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超えるすべての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払に伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は主に当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシンツールが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	113,116	23,043	748	136,909	-	136,909
セグメント間の売上収益	3	13	-	16	16	-
合計	113,119	23,057	748	136,925	16	136,909
セグメント利益	14,219	3,332	267	17,819	-	17,819
金融収益						2,698
金融費用						639
持分法による投資利益						90
税引前四半期利益						19,969

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	127,273	26,770	541	154,584	-	154,584
セグメント間の売上収益	3	4	-	8	8	-
合計	127,277	26,774	541	154,593	8	154,584
セグメント利益	16,300	3,828	214	20,343	-	20,343
金融収益						3,518
金融費用						730
持分法による投資利益						166
税引前四半期利益						23,299

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	65,412	13,299	402	79,113	-	79,113
セグメント間の売上収益	1	4	-	6	6	-
合計	65,413	13,303	402	79,120	6	79,113
セグメント利益	11,260	2,038	148	13,446	-	13,446
金融収益						1,076
金融費用						476
持分法による投資利益						41
税引前四半期利益						14,089

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	71,438	15,580	237	87,256	-	87,256
セグメント間の売上収益	1	1	-	3	3	-
合計	71,440	15,582	237	87,260	3	87,256
セグメント利益	11,874	2,348	86	14,309	-	14,309
金融収益						2,547
金融費用						491
持分法による投資利益						51
税引前四半期利益						16,417

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。
2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

8. 売上収益

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	44,516	14,940	697	60,153
北米	23,609	2,188	-	25,797
欧州	22,015	2,761	43	24,820
アジア他	22,975	3,153	8	26,137
合計	113,116	23,043	748	136,909

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	49,265	16,587	511	66,364
北米	26,977	2,955	-	29,933
欧州	25,893	3,385	19	29,298
アジア他	25,136	3,841	10	28,988
合計	127,273	26,770	541	154,584

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース等を含んでおります。

また前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
製品販売に係る売上収益	135,494	153,263
割賦販売に係る金利収益	1,414	1,321
合計	136,909	154,584

9. 配当金

配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581	18.00	2017年3月31日	2017年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,047	22.00	2018年3月31日	2018年6月28日

基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	7,316	20.00	2017年9月30日	2017年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	7,681	21.00	2018年9月30日	2018年12月5日

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	378,115,217	378,115,217
期中増加	-	-
期中減少	-	-
四半期末残高	378,115,217	378,115,217

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	12,461,845	12,305,750
期中増加(注) 1	2,450	1,759
期中減少(注) 2	161,078	155
四半期末残高	12,303,217	12,307,354

(注) 1. 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 単元未満株式の買増請求によるもの及びストック・オプションの行使によるものであります。

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,523	16,246
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	13,523	16,246
期中平均普通株式数	365,753,312株	365,808,545株
基本的 1 株当たり四半期利益	36.97円	44.41円

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,523	11,400
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	9,523	11,400
期中平均普通株式数	365,791,098株	365,808,235株
基本的 1 株当たり四半期利益	26.04円	31.17円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	13,523	16,246
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	13,523	16,246
期中平均普通株式数	365,753,312株	365,808,545株
希薄化効果の影響	102,811株	9,250株
希薄化効果の調整後	365,856,123株	365,817,795株
希薄化後1株当たり四半期利益	36.96円	44.41円

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	9,523	11,400
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	9,523	11,400
期中平均普通株式数	365,791,098株	365,808,235株
希薄化効果の影響	68,705株	8,847株
希薄化効果の調整後	365,859,803株	365,817,082株
希薄化後1株当たり四半期利益	26.03円	31.16円

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
営業債権及びその他の債権	135,928	136,311	141,774	142,151	142,351	142,628
合計	135,928	136,311	141,774	142,151	142,351	142,628
金融負債						
借入金（非流動）	3,706	3,790	5,703	5,691	6,226	6,175
合計	3,706	3,790	5,703	5,691	6,226	6,175

(注) 「営業債権及びその他の債権」及び「借入金（非流動）」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(借入金（非流動）)

借入金（非流動）については、将来キャッシュ・フローを新規に同様の借入契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	2,987	147	291	3,426
債券		18,277	2,297	20,574
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式			8,205	8,205
債券		10,227	4,459	14,687
投資信託	1,367	10,600		11,967
デリバティブ資産		33		33
その他			13	13
合計	4,355	39,286	15,266	58,908
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		207		207
合計		207		207

(注) レベル間の重要な振替はありません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,578	124	-	1,702
債券	-	15,239	1,295	16,535
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	8,096	8,096
債券	-	16,037	2,749	18,786
投資信託	-	16,183	7,594	23,778
デリバティブ資産	-	218	-	218
合計	1,578	47,803	19,735	69,117
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	78	-	78
合計	-	78	-	78

(注) レベル間の重要な振替はありません。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,564	124	-	1,688
債券	-	14,713	1,294	16,008
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	9,592	9,592
債券	-	16,507	2,948	19,455
投資信託	-	17,526	9,277	26,803
デリバティブ資産	-	14	-	14
合計	1,564	48,885	23,113	73,563
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	296	-	296
合計	-	296	-	296

(注) レベル間の重要な振替はありません。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は割引キャッシュ・フロー法、オプション価格算定モデル、類似会社比較法の評価技法を用いて算定しています。公正価値の算定にあたっては、資本コスト、ボラティリティ、評価倍率、非流動性ディスカウントといった観察可能でないインプットを利用しております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値を使用しております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、非上場株式のほか、一部の債券、投資信託等により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産
期首残高	2,588	12,678	1,295	18,439
利得又は損失				
純損益(注)1	0	306	0	1,679
その他の包括利益(注)2	4	-	1	-
購入	-	5,533	-	1,999
売却又は償還	1,000	1,225	-	300
四半期末残高	1,584	17,293	1,294	21,818

- (注) 1. 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。また、純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第2四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ301百万円及び1,679百万円であります。
2. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」に表示しております。
3. レベル3に区分されている経常的な公正価値測定について、重要な観察可能でないインプットに関する主な定量的情報は、次のとおりであります。

項目	評価技法	観察可能でないイン プット	2017年4月1日	2018年3月31日	2018年9月30日
非上場株式	割引キャッシュ・フ ロー法	資本コスト	11.6%	12.4%	12.8%
	オプション価格算定 モデル	ボラティリティ	41.7%	48.4%	51.0%
	類似会社比較法	EBITDA倍率 非流動性ディスカウ ント	5.9倍 30.0%	- -	- -

重要な観察可能でないインプットである資本コスト及び非流動性ディスカウントの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じさせます。また、ボラティリティ及びEBITDA倍率の著しい増加(減少)は、公正価値の著しい上昇(低下)を生じさせます。

4. レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

13. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（取得による企業結合）

当社は、2018年7月31日付けで、Marvel Manufacturing Company, Inc.（以下、「マーベル社」）及びその子会社である Marvel Real Estate Co., LLC（以下、「マーベルリアルエステート社」）の発行済株式及び持分の全部を取得し、完全子会社化しました。なお、マーベルリアルエステート社については、2018年10月3日付けで、マーベル社に吸収合併されております。

（1）企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：

Marvel Manufacturing Company, Inc.（マーベル社）

Marvel Real Estate Co., LLC（マーベルリアルエステート社）

（注）マーベル社については、2018年9月19日付けで、Amada Marvel, Inc.（以下「アマダマーベル社」）に商号変更しております。

被取得企業の事業の内容：

切削機械・器具およびブレードの製造、販売

企業結合を行った主な理由

マーベル社は、切削機械・器具およびブレードの製造、販売を手掛けてきた老舗メーカーであり、主力商品である縦型チルトバンドソーは切削加工機として、北米で高いシェアを維持しています。マーベル社を当社グループの一員として迎え入れることで、今後は、縦型チルトバンドソーの専用ブレードを日本で開発し、アマダマーベル社が北米で販売するほか、当社グループの現地法人を通じて北米以外の地域でアマダマーベル社の商品を販売するなど、グループの開発・営業基盤を活かして切削事業をグローバルで拡大できると判断しました。

企業結合日

2018年7月31日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

（2）主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用186百万円を要約四半期連結損益計算書の当第2四半期連結累計期間における「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 支払対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価の公正価値(注)	
現金	2,633
合計	2,633

(注) 支払対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値(注) 1	
流動資産	
営業債権及びその他の債権(注) 2	232
棚卸資産	620
その他	22
非流動資産	
有形固定資産	374
その他	1
資産合計	1,251
流動負債	
営業債務及びその他の債務	282
借入金	34
その他	1
非流動負債	
借入金	96
その他	1
負債合計	416
資本合計	835

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値232百万円において、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
支払対価	2,633
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	835
のれん(注)	1,798

(注) のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありませんが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。

なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

項目	金額
現金による支払対価	2,633
取得した子会社における現金及び現金同等物	0
子会社株式の取得による支出	2,633

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、取得日以降にアマダマーベル社から生じた売上収益及び四半期利益、及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

14. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、株式会社名村造船所(以下「名村造船所」と)と締結した株式譲渡契約に基づき、2018年10月1日付で名村造船所の子会社であるオリイメック株式会社(以下「オリイメック」と)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オリイメック株式会社

事業内容 プレス加工自動化装置、ばね成形機などの開発、製造、販売、サービス

企業結合を行う主な理由

当社グループでは、オリイメックの金属プレス加工機械向け搬送ロボットなどの周辺装置と、当社グループのプレス加工機械を一本化させた自動化ソリューションをお客さまにワンストップで提供することが可能になると考えており、自動車部品をはじめとする金属プレス加工ラインの生産性向上、機械と周辺装置の導入コストや工数の削減、さらにはメンテナンスの効率化にも貢献できると判断しました。

また、両社が有する国内外の販売網や提案力を相互に活用することで、プレス事業における海外展開の進展が期待できるだけでなく、マシン単体の販売から自動化ラインを提案するソリューションビジネスへの展開が加速されるなど、グローバルでのプレス事業の競争力強化につながるものと認識しております。

企業結合日

2018年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 取得対価の予定及び内訳

現金及び現金同等物 12,500百万円

合計 12,500百万円

なお、企業結合日が2018年10月1日であり、報告日時点において、無形資産等についての公正価値評価が未了であることから、取得原価の配分が完了しておらず、当初の会計処理が完了していないため、以下の項目については開示しておりません。

- ・ 主な取得関連費用の内容及び金額
- ・ 支払対価及びその内訳
- ・ 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値
- ・ 取得により生じたのれん
- ・ 子会社株式の取得による支出
- ・ 当社グループの業績に与える影響

(売却目的で保有する処分グループ)

当社は、主に金属加工機械セグメントに属する連結子会社である株式会社アマダリース（以下、アマダリース）の株式の一部について、2019年3月に東京センチュリー株式会社（以下、東京センチュリー）に売却を行う株式譲渡契約を2018年11月14日に締結しました。

アマダリースは、アマダグループ各社製品のリースを行う子会社であります。抜本的なリース事業改革に向け、東京センチュリーと資本提携することで、新たなリース商品の開発により、商品力が強化されるとともに、営業力の強化および業務の効率化が図れると期待しております。また、アマダリースの資産及び負債のオフバランス化により、バランスシート改革の一環として、資本生産性の向上が図れると判断し、一部株式を譲渡することを意思決定いたしました。

これに伴い、当社のアマダリースへの出資比率は100%から40%となり支配を喪失することが確実になったため、アマダリースの資産及び負債については、次の四半期において売却目的保有に分類することを予定しています。なお、譲渡価額は1,219百万円であり、これによる当社業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画「Task321」達成に向けて、機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため

(2)取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	10,000,000株（上限） （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 2.73%）
株式の取得価格の総額	100億円（上限）
取得期間	2018年11月15日～2019年3月15日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3)消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	10,000,000株 （消却前の発行済株式総数に対する割合 2.64%）
消却予定日	2019年3月29日

15. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めておりません。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりであります。

企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

為替換算差額

在外営業活動体への投資に係る累計換算差額を移行日現在でゼロとみなし、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

移行日より前に認識した金融商品に対するIFRS第9号「金融商品」に基づく指定を、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき行っております。

(2) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の変更」にはIFRSに基づき連結範囲を見直したことによる日本基準との差異を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

資本に対する調整

移行日(2017年4月1日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,503	13,719	2,523		91,746	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	127,202	16,066	45	7,386	135,928	B,J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	14,254	14,254				B	
有価証券	30,527	13,681	243	22	17,111	A	その他の金融資産
商品及び製品	50,767	19,925	289	4,772	75,755	C,J	棚卸資産
仕掛品	7,397	7,397				C	
原材料及び 貯蔵品	12,527	12,527				C	
繰延税金資産	8,329	8,329				F	
その他	7,365	1,856	47	182	5,739	B,Q	その他の流動資産
貸倒引当金	1,966	1,966				B	
流動資産合計	<u>331,909</u>	<u>6,369</u>	<u>3,149</u>	<u>2,408</u>	<u>326,281</u>		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	132,009	10,112	460	3,909	118,448	K	有形固定資産
無形固定資産	8,990						
のれん	1,153			202	950	L	のれん
ソフトウェア	6,877	6,877					
その他	959	6,471	22	164	7,288		無形資産
投資その他の資産	60,523						
投資有価証券	51,137	51,137				D,E	
		3,962	2,524	13	1,423	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	47	47					
		47,966	352	4,458	52,777	E,M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,965	8,329	86	1,706	12,674	F,S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	135	135					
その他	3,527	7,660	166	2,066	13,422	B	その他の 非流動資産
貸倒引当金	290	290					
固定資産合計	<u>201,523</u>	<u>6,369</u>	<u>1,435</u>	<u>527</u>	<u>206,985</u>		非流動資産合計
資産合計	<u>533,433</u>	<u>6,369</u>	<u>1,714</u>	<u>1,880</u>	<u>533,267</u>		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	16,722	33,436	859	872	50,171	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	19,232	19,232				G	
短期借入金	13,705		1,445		15,150		借入金
リース債務	218	218					
未払法人税等	3,620	1,227	60	40	2,413		未払法人所得税 その他の金融負債
		1,393	63	191	1,521		
繰延税金負債	8	8				F	
引当金	3,779	3,076		268	971		引当金
割賦販売未実現利益	13,731			13,731		J	
その他	25,722	10,876	26	5,243	20,115	G,N,P	その他の流動負債
流動負債合計	96,743	190	608	7,197	90,345		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	3,366		340		3,706		借入金
リース債務	163	163					
繰延税金負債	199	481	5	1,254	1,940	F,K,S	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	473	473					
引当金	78	71			6		引当金
退職給付に係る負債	5,274	78	142	1,013	6,508	0	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	3,012	3,012	196		3,514		その他の金融負債
		3,317					
その他	4,152	347		1,740	5,545	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	16,719	190	685	4,007	21,222		非流動負債合計
負債合計	113,462		1,294	3,189	111,567		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	36			163,235	H	資本剰余金
利益剰余金	226,500		41	15,619	210,921	U	利益剰余金
自己株式	11,841				11,841		自己株式
その他の包括利益 累計額	15,829		8	16,900	1,079	M,O,R	その他の資本の 構成要素
新株予約権	36	36				H	
	416,833		50	1,280	418,163		親会社の所有者 に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,137		369	29	3,536		非支配持分
純資産合計	419,970		419	1,309	421,699		資本合計
負債純資産合計	533,433		1,714	1,880	533,267		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の変更	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	74,083	4,443	2,029	1,209	79,347	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	124,617	17,281	87	6,570	135,416	B, J	営業債権及びその他の債権
リース投資資産	14,109	14,109				B	
有価証券	21,329	4,429	243	1,212	18,355	A	その他の金融資産
商品及び製品	55,580	23,119	442	4,474	83,617	C, J	棚卸資産
仕掛品	9,818	9,818				C	
原材料及び貯蔵品	13,301	13,301				C	
その他	18,010	11,667	43	161	6,224	B, F, Q, T	その他の流動資産
貸倒引当金	2,020	2,020				B	
	328,829	6,460	2,846	2,254	322,961		小計
				4,377	4,377	T	売却目的で保有する資産
流動資産合計	328,829	6,460	2,846	2,122	327,338		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	138,191	10,103	466	4,713	123,841	K, T	有形固定資産
無形固定資産	10,705						
のれん	1,016			45	970	L	のれん
その他	9,689	417	21	161	9,131		無形資産
投資その他の資産	73,126						
投資有価証券	64,007	64,007				D, E	
		4,054	2,548	22	1,528	D	持分法で会計処理されている投資
退職給付に係る資産	130	130					
		60,556	350	4,896	65,803	E, M	その他の金融資産
		14,163	80	3,081	11,162	F, S	繰延税金資産
その他	9,254	2,078	175	2,459	9,048	B	その他の非流動資産
貸倒引当金	265	265					
固定資産合計	222,024	6,460	1,453	5,544	221,486		非流動資産合計
資産合計	550,853		1,392	3,421	548,825		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	17,207	36,987	823	22	53,394	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	20,735	20,735				G	
短期借入金	11,720		1,495		13,215		借入金
未払法人税等	4,601	922	72	366	3,384	S	未払法人所得税
		2,157	581	188	1,764		その他の金融負債
引当金	3,691	2,427		289	1,553		引当金
割賦販売未実現利益	13,093			13,093		J	
その他	32,469	15,121	193	3,060	20,601	F,G,N,P	その他の流動負債
	103,519	62	356	9,898	93,914		小計
				398	398	T	売却目的で保有する 資産に関連する負債
流動負債合計	103,519	62	356	9,500	94,312		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	3,382		290		3,672		借入金
引当金	84	84					引当金
		275	5	1,326	1,608	F,K,S	繰延税金負債
退職給付に係る負債	4,491	84	141	1,377	6,095	0	退職給付に 係る負債
		6			6		
		3,115	169	398	2,886		その他の金融負債
その他	7,842	3,336		1,249	5,755	P,T	その他の 非流動負債
固定負債合計	15,800	62	606	3,555	20,025		非流動負債合計
負債合計	119,319		963	5,944	114,338		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	2		15	163,217	H	資本剰余金
利益剰余金	231,958		41	13,775	218,224	U	利益剰余金
自己株式	11,691				11,691		自己株式
その他の包括利益 累計額	9,775		5	16,255	6,485	M,O,Q	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2	2				H	
	428,460		47	2,496	431,004		親会社の所有者 に帰属する持分合計
非支配株主持分	3,073		382	26	3,482		非支配持分
純資産合計	431,534		429	2,523	434,486		資本合計
負債純資産合計	550,853		1,392	3,421	548,825		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	75,964	2,274	2,225		80,464	A	現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	134,095	16,337	58	8,716	141,774	B,J	営業債権及び その他の債権
リース投資資産	10,612	10,612				B	
有価証券	21,414	2,245	213	202	19,584	A	その他の金融資産
商品及び製品	51,380	24,145	440	6,143	82,109	C,J	棚卸資産
仕掛品	10,015	10,015				C	
原材料及び貯蔵品	14,130	14,130				C	
繰延税金資産	8,756	8,756				F	
その他	13,788	6,003	28	543	8,355	B,Q	その他の流動資産
貸倒引当金	1,937	1,937				B	
流動資産合計	338,220	7,067	2,965	1,828	332,289		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	136,813	5,779	440	5,466	126,008	K	有形固定資産
無形固定資産	10,736						
のれん	884			82	967	L	のれん
ソフトウェア	8,876	8,876					
その他	975	8,452	6	147	9,287		無形資産
投資その他の資産	71,399						
投資有価証券	62,268	62,268				D,E	
		4,167	2,615	45	1,598	D	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	30	30					
		58,663	183	4,450	63,297	E,M	その他の金融資産
繰延税金資産	5,874	8,756	78	1,329	13,380	F,S	繰延税金資産
退職給付に係る資産	132	132				0	
その他	3,369	3,839	192	1,874	9,275	B	その他の 非流動資産
貸倒引当金	274	274					
固定資産合計	218,950	7,067	1,713	489	223,814		非流動資産合計
資産合計	557,170		1,251	2,317	556,104		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
支払手形及び 買掛金	19,162	33,735	966	1,233	53,164	G	営業債務及び その他の債務
電子記録債務	18,081	18,081				G	
短期借入金	8,092		1,728	76	9,897		借入金
リース債務	127	127					
未払法人税等	8,160	1,091	98	617	7,784		未払法人所得税 その他の金融負債
		1,987	699	55	1,343		
繰延税金負債	27	27				F	
引当金	4,044	2,870		301	1,476		引当金
割賦販売未実現利益	11,911			11,911		J	
その他	32,853	13,553	177	4,011	23,490	G,N,P	その他の流動負債
流動負債合計	102,461	27	338	5,616	97,156		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	5,313		164	225	5,703		借入金
リース債務	103	103					
繰延税金負債	341	500	5	1,331	2,179	F,K,S	繰延税金負債
再評価に係る繰延税 金負債	473	473					
引当金	85	78			6		引当金
退職給付に係る負債	3,309	85	132	1,643	5,171	O	退職給付に 係る負債
長期預り保証金	2,589	103	166	31	2,890		その他の金融負債
その他	3,629	6		1,667	5,289	P	その他の 非流動負債
固定負債合計	15,845	27	468	4,898	21,240		非流動負債合計
負債合計	118,307		807	717	118,396		負債合計
純資産の部							資本
資本金	54,768				54,768		資本金
資本剰余金	163,199	2		15	163,217	H	資本剰余金
利益剰余金	242,449		34	17,632	224,850	U	利益剰余金
自己株式	11,695				11,695		自己株式
その他の包括利益 累計額	13,051		5	15,996	2,950	M,O,Q	その他の資本の 構成要素
新株予約権	2	2				H	
	435,671		40	1,620	434,091		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	3,191		403	20	3,615		非支配持分
純資産合計	438,863		444	1,599	437,707		資本合計
負債純資産合計	557,170		1,251	2,317	556,104		負債及び資本合計

包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	134,084		160	2,664	136,909	J	売上収益
売上原価	75,020		210	602	75,412	N, O	売上原価
売上総利益	59,064		370	2,062	61,497		売上総利益
販売費及び一般管理費	44,641	126	228	791	43,952	L, N, O, Q	販売費及び一般管理費
		618	4	10	624	I, P	その他の収益
		350	0	2	349	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	683			683		J	
営業利益	15,105	394	135	2,183	17,819		営業利益
営業外収益	2,462	108	1	343	2,698	I, M	金融収益
営業外費用	488	216	4	364	639	I, M	金融費用
特別利益	619	619				I	
特別損失	133	133				I	
		109	53	34	90		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	17,565	126	79	2,197	19,969		税引前四半期利益
法人税等	5,350	126	65	753	6,296	S	法人所得税費用
四半期純利益	12,214		13	1,444	13,672		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,076		0	1,446	13,523		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	137		13	2	149		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	296			296		O	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	14			30	44	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本金 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	1		1				純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	5,701		19	1	5,719		在外営業活動体の 換算差額
				3	3	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	10			10			
持分法適用会社 に対する持分相当額	105		19	0	87		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	6,108		1	252	5,854		その他の包括利益合計
四半期包括利益	18,323		11	1,191	19,526		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	18,131		1	1,198	19,327		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	192		13	6	198		非支配持分に帰属

前第2四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	79,491		86	463	79,113	J	売上収益
売上原価	44,929		158	1,074	43,695	N,0	売上原価
売上総利益	34,561		244	611	35,418		売上総利益
販売費及び一般管理費	22,530	98	109	439	22,101	L,N,0,Q	販売費及び一般管理費
		341	7	10	338	I,P	その他の収益
		207	0	0	207	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	85			85		J	
営業利益	12,117	232	142	954	13,446		営業利益
営業外収益	1,319	246	0	489	1,076	I,M	金融収益
営業外費用	214	6	2	265	476	I,M	金融費用
特別利益	612	612				I	
特別損失	119	119				I	
		105	76	13	41		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	13,714	98	63	212	14,089		税引前四半期利益
法人税等	3,893	98	56	417	4,465	S	法人所得税費用
四半期純利益	9,821		7	205	9,623		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,729		5	200	9,523		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	92		12	5	100		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	149			149		0	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	221			251	29	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	0		0				純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,847		5	17	2,870		在外営業活動体の 換算差額
				5	5	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	27			27			
持分法適用会社 に対する持分相当額	47		5	0	41		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	2,794		0	141	2,936		その他の包括利益合計
四半期包括利益	12,616		7	64	12,559		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	12,476		5	54	12,417		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 四半期包括利益	139		12	9	142		非支配持分に帰属

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の変更	認識及び 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	300,655		324	752	301,732	J	売上収益
売上原価	169,871		576	257	169,037	N,O	売上原価
売上総利益	130,783		901	1,010	132,694		売上総利益
販売費及び一般管理費	93,183	273	567	271	93,749	L,N,O,Q	販売費及び一般管理費
		1,868	28	23	1,863	I,P	その他の収益
		1,037	19	29	1,085	I	その他の費用
割賦販売等未実現利益	365			365		J	
営業利益	37,965	1,105	285	367	39,723		営業利益
営業外収益	4,391	1,119	2	2,950	2,562	I,M	金融収益
営業外費用	1,740	519	46	418	1,685	I,M	金融費用
特別利益	3,172	3,172				I	
特別損失	517	517				I	
		184	78	58	164		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	43,271	273	162	2,942	40,765		税引前当期利益
法人税等	13,100	273	135	179	13,329	S	法人所得税費用
当期純利益	30,170		27	2,762	27,435		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,856		7	2,754	27,094		親会社の所有者に帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	314		34	8	341		非支配持分に帰属
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額	723			537	186	O	確定給付制度の 再測定
その他有価証券 評価差額金	615			601	13	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する資本性 金融資産
持分法適用会社 に対する持分相当額	24		24				
							純損益にその後 に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	2,345		16	29	2,332		在外営業活動体の 換算差額
				19	19	M	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する負債性 金融資産
繰延ヘッジ損益	218			218			
持分法適用会社 に対する持分相当額	86		16	0	70		持分法による その他の包括利益
その他の包括利益合計	2,783		24	165	2,594		その他の包括利益合計
当期包括利益	32,954		3	2,928	30,030		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	32,634		31	2,895	29,707		親会社の所有者に 帰属
非支配株主に係る 包括利益	320		34	32	322		非支配持分に帰属

資本及び包括利益の調整に関する注記

(連結範囲変更に関する注記)

日本基準では重要性が乏しいことから持分法を適用していた子会社について、IFRSでは連結範囲に含めておりません。

(表示組替に関する注記)

A. 現金及び現金同等物

日本基準において、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月を超える定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示し、また、日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヶ月以内に期日の到来する流動性の高い短期投資を、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

B. 営業債権及びその他の債権

日本基準において、流動資産に区分掲記していた貸手のファイナンス・リース取引に係る「リース投資資産」並びに流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれていた不動産リース投資資産を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示し、また、日本基準において、流動資産に区分掲記していた「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接減額して純額で表示するように組み替えております。

C. 棚卸資産

日本基準において区分掲記しておりました「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

D. 持分法で会計処理されている投資

日本基準において、「投資有価証券」に含まれていた関連会社に対する投資について、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。

E. その他の金融資産(非流動)

日本基準において区分掲記しておりました「投資有価証券」について、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」として組み替えて表示しております。

F. 繰延税金資産及び負債

日本基準においては、「繰延税金資産」および「繰延税金負債」をそれぞれ流動・固定に区分しておりましたが、IFRSでは全て非流動に組み替えて表示しております。

G. 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記しておりました「電子記録債務」及び流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」、「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

H. 資本剰余金

日本基準において区分掲記しておりました「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

I. その他の収益、その他の費用及び金融収益、金融費用

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示していた項目のうち、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それら以外の項目を「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。

(認識及び測定の違いに関する注記)

J. 収益の認識

日本基準において、一部の製品の販売に関して一部の子会社では出荷時点等で収益を認識していましたが、IFRSでは客先検収時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、国内主要連結子会社は日本基準上の割賦基準を採用しており、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしておりましたが、IFRSでは割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格に含まれる金融要素を区別し、金融要素を取り除いた取引価格を契約時に一括で収益を認識した上で、金利相当部分は顧客との契約期間に基づき、収益を認識しております。

K.有形固定資産

日本基準では2017年3月31日以前の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

また、日本基準では一部の有形固定資産について、土地再評価差額金を認識しておりますが、IFRSでは当初認識時点で測定するため、取得原価にて計上しております。さらに、IFRSでは一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用することを選択しております。みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準のIFRS移行日時点での帳簿価額は52,278百万円、公正価値は36,756百万円であります。公正価値は第三者による鑑定評価等により評価しており、レベル3に分類しております。

L. のれん

日本基準においてはのれんの償却を行っておりますが、IFRSにおいてはのれんの償却を行っておりません。

また、日本基準においては減損の兆候がある場合のみ減損の要否を検討しておりますが、IFRSにおいては減損の兆候の有無に関わらず減損テストを行っております。この結果、移行日において一部ののれんについて202百万円の減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、割引率は貨幣の時間価値と資産又は資金生成単位固有のリスクに対する市場の評価を反映し算出しております。

M. 金融商品

日本基準におけるその他有価証券について、IFRSにおいては、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類し、評価差額についても純損益として認識しているものがあります。また、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定し、売却損益についてその他の包括利益として認識した資本性金融資産があります。

さらに、非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していましたが、IFRSでは公正価値にて測定しております。また、日本基準において、リース投資資産を譲渡したことに伴う割賦販売未実現利益の戻入額を特別利益として計上していましたが、IFRSでは顧客との取引契約時に一括して収益を認識するため、当該実現益は認識しておりません。

N. 有給休暇に係る債務

日本基準では認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSでは未消化の有給休暇に係る債務を認識しております。

O. 退職給付に係る資産及び負債

日本基準においては、数理計算上の差異を発生時にその他の包括利益にて認識し、従業員の平均残存勤務期間内の年数で純損益へ振り替えておりましたが、IFRSでは確定給付制度の再測定を発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。また、退職給付制度債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異について、利益剰余金に計上されております。

P. 政府補助金

資産の取得に対する補助金に関して、日本基準では補助金を受領した時点で一括して収益を認識しておりますが、IFRSでは関連資産の見積耐用年数にわたり、定期的に純損益として認識しております。

Q. 賦課金

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時における期の期間費用として認識していましたが、IFRSでは支払義務が生じた期の一時費用として認識しております。

R. 在外営業活動体に係る累計換算差額の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」としております。

S. 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

なお、外形標準課税の付加価値割部分について、日本基準では実効税率の計算に含めておりませんが、IFRSでは実効税率に含めて税効果会計の計算を行っております。

T. 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

日本基準において、流動資産の「その他」に含まれていた不動産リース投資資産及び「有形固定資産」に含まれていた貸与資産のうち、IFRS上の売却目的で保有する資産の分類要件を満たすものについては、IFRSでは「売却目的で保有する資産」として表示し、また、日本基準において、固定負債の「その他」に含まれていた長期預り保証金のうち、IFRS上の売却目的で保有する資産に直接関連する負債の分類要件を満たすものについては、IFRSでは「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しております。

U. 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
J. 収益の認識	8,655	9,591	9,885
K. 有形固定資産	11,162	11,769	12,724
L. のれん	202	5	156
M. 金融商品	1,121	1,681	569
N. 有給休暇に係る債務	2,202	2,223	2,421
O. 退職給付に係る資産及び負債	2,539	2,503	2,219
P. 政府補助金	1,848	1,814	1,780
Q. 賦課金	1,170	105	1,222
R. 在外営業活動体に係る累計 換算差額の振替	4,847	4,847	4,847
S. 税効果会計	1,047	1,553	1,025
その他	375	436	863
合計	15,619	13,775	17,632

キャッシュ・フローに対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な相違はありません。

16. 承認日

2018年11月14日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

中間配当

第81期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当につきましては、2018年11月14日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金21円 総額7,681百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2018年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。